

「アジア市民防災推進会議（ACDRI）」の設立に関する
キックオフ・ミーティング&フィールドトリップ
1月28日～30日

1.神戸プログラム

1-1.アジア市民防災推進会議（ACDRI）の設立

関西国際大学がコーディネートして新たに設立された「アジア市民防災推進会議（ACDRI）」のキックオフ・ミーティングが、1月28日(日)「KOBE Co CREATION CENTER / 大学都市神戸 産官学連携プラットフォーム交流拠点」にて、開催されオンラインと合わせ41人が参加した。



アジア市民防災推進会議（ACDRI）設立会議&キックオフ・ミーティング

2014年に本学は東南アジア6か国の大学との大学間連携コンソーシアム(ACP)を設立し、これまで学生を対象とした防災教育プログラムを展開してきた。今回新設されたACDRIは、この教育プログラムを各国の研究機関、市民団体、NGOなどと協力しながら、各国のコミュニティにおける防災リーダーを養成するプログラムにまで拡充させることを目的としている。なお、この試みは「トヨタ財団2023年度国際助成プログラム」にも採択されている。



濱名篤 ACP 議長（関西国際大学学長）挨拶



アジア市民防災推進会議（ACDRI）調印式

キックオフ・ミーティングでは、濱名篤 ACP 議長（関西国際大学学長）挨拶と久元喜造神戸市長からのメッセージに始まり、ACDRI メンバーによる設立趣意書の調印が行われた。また、国際ワークショップにおいては、会場のマレーシア、インドネシア、日本の3カ国の代表と海外の市民団体・NGO 等とをオンラインでつないで、各国の市民防災の課題とグッドプラクティスの共有がなされたほか、それに引き続いて参加団体によるポスターセッションも行われた。



国際ワークショップ風景



ポスターセッション風景

1-2.市民ワークショップの開催

市民ワークショップ「日本のコミュニティ防災」として、HAT 神戸エリアへのバスツアーが行われ、HAT 神戸の防災施設等の現地視察が行われた。



市民ワークショップ（HAT 神戸ツアー）風景



アジアン・カフェ風景

また、JICA 関西等が主催した防災イベント「イザ！美かえる大キャラバン！2024」にて、次世代の子どもたちに伝えるためのユニークなプログラムも実体験した。最後は、「アジアン・カフェ」と題して、各国参加者が持参したお茶を飲みながら、和やかな雰囲気の中で意見交換を行い、関係者同士の交流を深めた。

2.京都プログラム

1月29日(月)、海外と日本の専門家が日本の先進的な京町家の再生まちづくりと防災について視察した。今回のプロジェクトの市民ワークショップの候補地の一つであるインドネシアのジョグジャカルタでは歴史的な建造物が多くあり、その保存と災害対策が重要となっている。日本においては、伝統的な京町家を保存・再生させた先進事例がある。これは不動産として町家を流通させ、所有者が変わることによってかえって町家を保存させていくシステムであり、また京町家作事組(さくじぐみ)という職人集団が安価で再生工事を行う仕組みである。さらに、防災においても単にコンクリート造等で不燃化を進めるのではなく、木造密集の地域特性を残しつつ、防災を進めていくきめ細かな対策が地域に息づいており、住民だけではなくそこに働いている人や観光客なども含めて市民防災に携わっていく仕組みがある。各国の専門家たちはそれぞれの国の事例を紹介しながら、相互に学びを深めた。

・京都市景観まちづくりセンター

京都市より、市における景観政策の歴史や条例などについて説明を受けた。歴史的建造物をどのように保全させていくかの施策について具体的な事例を交えた解説があった。



・「釜座町町家」再生プロジェクト

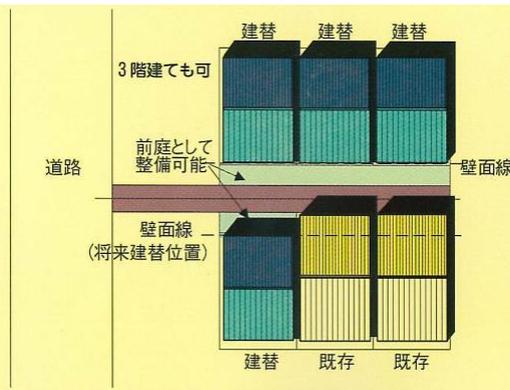
ワールド・モニュメント財団の国際協力による「京都町家再生プロジェクト」の一つとして行われた「釜座町町家」再生プロジェクトを視察した。



・もみじの小路

京町家再生研究会によるもみじの小路プロジェクト（町家防災）の事例を視察した。もみじの小路は改修された築100年超の京町家9軒で構成されている。このプロジェクトでは、連担建築物設計制度が適用され、防災設備等のハードだけでなく、防災訓練などのソフトを組み合わせた対策が行われている。

● 連担建築物設計制度による協調建て替え



- ・袋路全体で規制を満たせばよいため、より大きな規模の住宅が確保可能
- ・袋路の住民自らが設定する協調的ルールにより、将来の建て替えを含む 一体的計画が可能

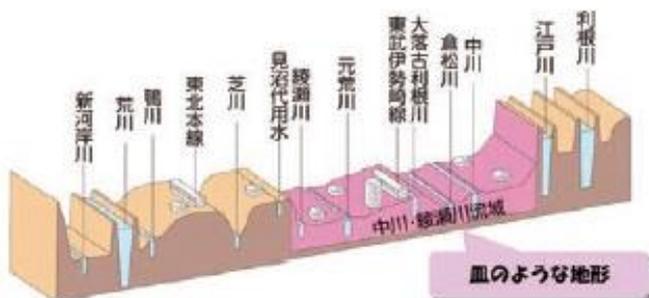
3.東京プログラム

1月30日(火)、海外と日本の専門家が日本の首都東京の洪水対策施設を視察した。東京は歴史的にも治水対策が極めて重要であり、過去に何度も水害を経験し、河川の流路の付け替えなど様々な対策が行われてきた。1998年に完成した「首都圏外郭放水路」は、関東平野の低地に滞留するいくつかの小河川の水を地下の放水路でつなぎ、外部を流れる大河川江戸川にポンプアップして放流する仕組みである。

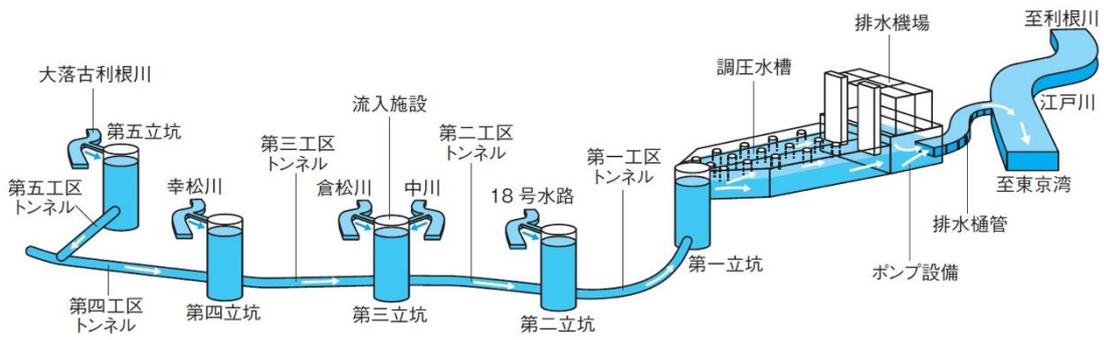
洪水災害の多いマレーシアの首都クアラルンプールにおいても「SMARTトンネル」と呼ばれる洪水対策施設がある。これは高速道路が大雨の際に放水路として機能するシステムである。各国の専門家は相互に技術的なノウハウを意見交換し、議論を深めた。

・首都圏外郭放水路

首都圏で水害を軽減することを目的とした世界最大級の治水施設で、延長約6.3キロメートル、幅約30メートル、深さ約50メートル、最大処理能力毎秒400トンの規模となっている。1998年に運用を開始して以来、洪水による浸水被害を大幅に軽減する効果を発揮しており、首都圏の重要なインフラ施設として重要な役割を果たしている。



中川、倉松川、大落古利根川、18号水路、幸松川といった中小河川が洪水となった時、洪水の一部をゆとりのある江戸川へと流すことができる。



・有明の丘基幹的広域防災拠点施設、そなエリア東京

そなエリア東京にて防災体験学習ツアー「東京直下72hTOUR」に参加した。ARを活用しながら首都直下型地震が発生した想定でクイズに答えながら日本の防災学習を体験した。

